備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和６１年度	根拠法令・例規等	備前市営バス運行事業に関する条例
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	企画課
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	職・氏名	企画政策係長・田原義大
	小項目	施策	12 公共交通	電話	０８６９-６４-１８７１
事務事業名			03 市営バス運行事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	交通弱者（学生、高齢者、マイカーを持たない人）、吉永和意谷・三国地域の沿線地域住民
目的（何のために）	通学・通院・買物等のために移動する手段の確保
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	生活交通手段を確保し、市民に利用してもらう。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
市営バス運行業務	和意谷線(16.0Km）と三国東西線(13.2Km）市の所有するバスで運行している。運転業務を日生運輸㈱に委託し、運行に係る維持経費は市が負担している。スクール利用者の運賃は平成26年3月末まで無料。　三国東西線の運行経費は教育委員会で費用負担している。	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額 事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費 直接事業費	千円	4,737	5,084	5,006
事業費 必要人員 人件費	千円	0.11人 1,076	0.09人 835	0.09人 855
事業費 事業費計	千円	5,813	5,919	5,861
財源 国県支出金	千円			
財源 受益者負担	千円	175	177	138
財源 繰入金	千円			
財源 市債	千円			
財源 その他（　）	千円			
財源 一般財源	千円	5,638	5,742	5,723
受益者負担比率	%	3.0%	3.0%	2.4%

結果指標 結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
運行系統数	説明	運行系統数		
結果指標量	事業	1	1	1
対前年比	%	－	100.0%	100.0%
活動コスト	円	5,813,000	5,919,000	5,723,000
単位当たりコスト	円	5,813,000	5,919,000	5,723,000

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
年間利用者数(和意谷線)	目標値（A）	2200	2200	2200	600
	実績値（B）	1864	1897	1269	到達目標値
	達成率（B/A）	84.73%	86.23%	57.68%	600

成果指標設定の考え方・式や説明

サービスを利用した延べ人数。平成22年度からは、減便に伴う目標値の修正を行なう。月50人×12ヶ月＝600

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☑ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☑ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: C

効率性の評価

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☑ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: C

有効性の評価

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☑ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☑ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: C

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

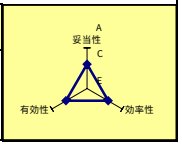
説明

当該路線の利用者は限られており、平成22年度からスクール利用者がいなくなったため、火曜日と金曜日のみ1日往復2便として減便し運行している。利用状況をみて、路線再編等も考慮しながら改革を進める。また、利用促進の観点から、地域住民に利用していただく様、地区長を通じてPRしていく。

総合評価

この路線は、交通弱者にとって重要な交通手段であり、対象者・利用者が少ないが運行維持の必要がある。平成１９年６月より無料対象者制度を廃止し、スクール利用以外は１００円均一料金としているが、路線バス運賃とのバランスも考え、受益に応じた負担も検討すべきと考える。本年よりスクール利用がなったことから、減便で経費削減をおこなったが、利用状況を見てさらなる改革を検討していく必要がある。

評価区分 <A～E>: C



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標

スクールバスとの分業化や路線再編、適正運賃の検討。